

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,594	7,201	34,045
経常利益 (百万円)	204	85	963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	144	82	559
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	17	18	1,923
純資産額 (百万円)	27,456	29,178	29,334
総資産額 (百万円)	61,340	61,119	60,524
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	2.51	1.43	9.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	45.8	46.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益が改善し設備投資が上向くなど、緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安に伴う輸入原材料の値上がり、新興国経済の減速、ギリシャ問題など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度第4四半期においてリチウムイオン電池正極材料事業子会社の持分の一部を譲渡した影響を受けて、売上高は7,201百万円（前年同四半期比16.2%減）となり、営業利益は277百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。一方、基幹事業である各種着色材料や磁石材料等の売上は海外市場を中心として堅調に伸長しております。また、中期経営計画T S O（Toda Step One）の最終年度となった本年4月より6本部制に刷新し、成長事業分野へ経営資源を機動的に配分できるような組織体制に変更し目標達成に取り組んでおります。

なお、為替差益234百万円、持分法による投資損失332百万円等があり、経常利益は85百万円（前年同四半期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円）となりました。持分法適用会社につきましては、収益改善をより強く推進していくために、全社戦略に立つ最適化の観点から積極的な対応策を実施していく所存であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

海外市場を中心に各種着色材料等の売上が増加し、売上高は前年同期比1.5%増の4,045百万円となりました。なお、売上商品構成の変化等があり、セグメント利益は前年同期比17.2%減の666百万円となりました。

(電子素材)

前連結会計年度第4四半期においてリチウムイオン電池正極材料事業子会社の持分の一部を譲渡した影響を受けて、売上高は前年同期比31.5%減の3,158百万円となりました。しかしながら磁石材料等の売上が増加し、また製品の採算性改善、原価低減等を積極的に推し進めたことからセグメント利益は前年同期比61.0%増の188百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は61,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ595百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,370百万円増加し、受取手形及び売掛金が831百万円、貸倒引当金が214百万円、有形固定資産が190百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が440百万円、引当金が293百万円減少した一方、借入金が1,926百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は29,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が133百万円増加したものの、為替換算調整勘定の減少75百万円、配当金の支払い172百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	60,991	-	7,477	-	8,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,397,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,158,000	57,158	同上
単元未満株式	普通株式 436,922	-	-
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,158	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	3,397,000	-	3,397,000	5.57
計	-	3,397,000	-	3,397,000	5.57

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842	8,212
受取手形及び売掛金	8,865	8,033
有価証券	262	270
商品及び製品	2,171	1,974
仕掛品	1,554	1,583
原材料及び貯蔵品	1,255	1,394
その他	6,177	6,568
貸倒引当金	996	1,132
流動資産合計	26,131	26,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,081	5,011
機械装置及び運搬具(純額)	5,318	5,128
土地	6,317	6,317
建設仮勘定	544	629
その他(純額)	295	279
有形固定資産合計	17,557	17,367
無形固定資産		
のれん	109	94
その他	654	678
無形固定資産合計	764	773
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	7,961
その他	8,642	8,116
貸倒引当金	353	3
投資その他の資産合計	16,070	16,073
固定資産合計	34,392	34,214
資産合計	60,524	61,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	3,355
短期借入金	11,830	14,718
1年内返済予定の長期借入金	3,787	3,646
未払法人税等	506	65
引当金	288	99
その他	2,918	2,384
流動負債合計	22,639	24,268
固定負債		
長期借入金	6,117	5,297
引当金	126	21
退職給付に係る負債	1,992	1,991
その他	314	361
固定負債合計	8,549	7,673
負債合計	31,189	31,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,468
利益剰余金	2,839	2,584
自己株式	1,538	1,539
株主資本合計	26,247	25,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	727
為替換算調整勘定	1,508	1,433
退職給付に係る調整累計額	189	185
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,975
非支配株主持分	1,174	1,211
純資産合計	29,334	29,178
負債純資産合計	60,524	61,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,594	7,201
売上原価	7,041	5,786
売上総利益	1,553	1,415
販売費及び一般管理費		
従業員給料	219	229
研究開発費	168	115
その他	807	793
販売費及び一般管理費合計	1,196	1,137
営業利益	356	277
営業外収益		
受取利息	26	53
受取配当金	13	14
保険解約返戻金	49	-
為替差益	-	234
その他	32	51
営業外収益合計	121	353
営業外費用		
支払利息	74	78
持分法による投資損失	131	332
為替差損	46	-
貸倒引当金繰入額	1	116
その他	22	18
営業外費用合計	274	545
経常利益	204	85
特別利益		
持分変動利益	53	-
固定資産処分益	-	1
国庫補助金	235	-
特別利益合計	289	1
特別損失		
固定資産処分損	43	1
固定資産圧縮損	198	-
特別損失合計	242	1
税金等調整前四半期純利益	251	85
法人税、住民税及び事業税	51	54
法人税等調整額	44	75
法人税等合計	95	130
四半期純利益又は四半期純損失()	156	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	144	82

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	156	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	133
為替換算調整勘定	65	44
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	149	30
その他の包括利益合計	138	63
四半期包括利益	17	18
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	19
非支配株主に係る四半期包括利益	18	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高110百万円を、流動負債の「その他」に56百万円、固定負債の「その他」に54百万円それぞれ計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会への再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。

TODA ISUは、ソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告を行い、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会への再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。

TODA ISUは、ソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告を行い、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の実績に及ぼす影響は不明であります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
TODA ISU CORPORATION	1,034百万円	TODA ISU CORPORATION	1,028百万円
MECHEMA TODA CORPORATION	750	MECHEMA TODA CORPORATION	794
(株)セントラル・パッテ リー・マテリアルズ	566	(株)セントラル・パッテ リー・マテリアルズ	550
戸田アドバンストマテリア ルズINC.	120	戸田アドバンストマテリア ルズINC.	122
計	2,471百万円	計	2,495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	714百万円	448百万円
のれんの償却額	27	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	3,983	4,611	8,594	-	8,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	3,984	4,611	8,595	1	8,594
セグメント利益	805	116	921	564	356

(注)1 セグメント利益の調整額 564百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	4,042	3,158	7,201	-	7,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	3	-
計	4,045	3,158	7,204	3	7,201
セグメント利益	666	188	854	577	277

(注)1 セグメント利益の調整額 577百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円51銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	144	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	144	82
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,602	57,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務「重要な訴訟事件」」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。